

# 朝日町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成29年8月4日制定  
令和2年8月6日改訂  
令和5年4月5日改訂  
朝日町農業委員会

## 第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

朝日町においては、農業の担い手不足と高齢化が著しくまた、平地と中山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっているため、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

平地では現在、土地利用型の稲作が中心に営まれているが、米価の下落等により、農業経営に必要な収益を上げることができず、遊休農地化につながる要因の一つとなっている。

農地中間管理事業を活用しながら、担い手への農地利用の集積・集約化に取り組むため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和4年法律第56号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「改正基盤法」という。）第19条第1項の規定に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。大豆や大麦の主穀作経営のほか、野菜などの露地・施設栽培を取り入れた複合経営への転換を検討する必要がある。

また、中山間地域においては、稲作を中心に果樹や野菜などを栽培しているが、鳥獣による農作物への被害や高齢化による営農継続が困難な地域があり、遊休農地の発生が懸念されていることからその発生防止・解消に努めていく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくように朝日町農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法等を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第5条第1項に規定する富山県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第6条第1項に規定する朝日町の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として目指す農地の状況等を示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標と推進方法及び評価方法

### 1. 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
当初現状(平成29年4月)	1,440.0ha	1.7ha	0.1%
当初目標(平成32年4月)	1,425.0ha	1.3ha	0.1%
現状(令和5年3月)	1,430.0ha	1.8ha	0.1%
目標(令和8年3月)	1,430.0ha	1.1ha	0.1%

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

ア 農業委員と推進委員の担当制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適宜実施する。

イ 利用意向調査の結果をふまえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。

ウ 利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農地情報公開システム（全国農地ナビ）」に反映し、農地台帳の適正な記録の確保と公表の迅速化に努める。

##### ② 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向をふまえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

##### ③ 非農地判断について

利用状況調査によって、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

#### (3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積面積の割合 (B/A)
当初現状(平成 29 年 4 月)	1,440.0 ha	1,029.6 ha	71.5%
当初目標(平成 32 年 4 月)	1,425.0 ha	1,125.8 ha	79.0%
現 状 (令和 5 年 3 月)	1,430.0 ha	1,162.2 ha	81.3%
目 標 (令和 8 年 3 月)	1,430.0 ha	1,237.0 ha	86.5%

### (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

#### ① 「地域計画」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域（5 地域）ごとに人と農地の問題解決のため、集落座談会などにおける農業者等による協議の場を通じて、10 年後の農業のあり方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに主体的に取り組む。

#### ② 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、町、農地中間管理機構、農協等の関係機関と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、「地域計画」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど農地の出し手と受け手の意向をふまえたマッチングを行う。

#### ③ 農地の利用調整と利用権設定について

管内の地域の農地利用の状況をふまえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向をふまえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を促進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形質が悪く、担い手が少ない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備の活用を検討と併せて、集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

#### ④ 農地の所有者等を確知することができない農地の取り扱い

農地の所有者等を確知することができない農地については、公示手続きを経て、県知事の裁定で利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める

### (3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

### 3. 新規参入の促進について

#### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者（法人） （新規参入者取得面積）
当初現状（平成 29 年 4 月）	0 経営体 (0.0ha)	0 法人 (0.0ha)
当初目標（平成 32 年 4 月）	1 経営体 (2.0ha)	1 法人 (3.0ha)
現 状（令和 5 年 3 月）	0 経営体 (0.0ha)	0 法人 (0.0ha)
目 標（令和 8 年 3 月）	3 経営体 (6.0ha)	1 法人 (10.0ha)

注 1：目標は累積の数値とする。

#### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

##### ① 関係機関との連携について

富山県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

##### ② 移住者等による新規就農の推進について

ア 朝日町新規就農者等研修宿泊施設を活用する農業研修生の確保・育成により、新規就農を促進する。

イ 地域おこし協力隊や農業インターンシップなど町が行う移住施策に関し、農業分野において協力をを行い、定住促進を図る。

##### ③ 企業参入の推進について

担い手が不足している地域では、企業も地域の担い手になり得る存在ではあるが、営農の継続性を十分に勘案したうえで農地中間管理機構を活用して、企業の参入を検討する。

##### ④ 農業委員会によるフォローアップ活動について

ア 町、農協等と連携し、農業者のための説明会やイベント等に参加することで情報の収集に努め、新規就農者の受入れとフォローアップ体制の整備に努める。

イ 農業委員及び推進委員は、新規参入者の地域の受入条件の整備に努めるとともに、後見人的な役割を担うよう努める。

#### (3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

### 第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

朝日町において作成する「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、朝日町農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・ 日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・ 農家への声掛け等による意向把握
- ・ 「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・ 農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・ 「地域計画」の定期的な見直しへの協力